

事務事業名		公共交通対策事業			目標設定日	平成28年3月1日
					部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり		課・室	政策情報課
	政策	06	身近な生活基盤の充実		係	政策推進係
	施策	01	地域公共交通の再生と活性化			
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	2款	総務費		計上	
	項	1項	総務管理費		実施期間	
	目	10目	政策費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	住民	生活交通としての移手段の確保・維持	
	運転事業者	安定的な経営の維持	
現状・課題	運転のできない学生や高齢者、障がい者等の交通手段を確保する観点からは、自家用車には限界があり、今後、高齢化が急激に進むことが予想される中、地域公共交通の役割は一層増大している。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市地域公共交通総合連携計画	
事務事業概要	中野市地域公共交通対策協議会で実施する公共交通事業への負担金交付、廃止代替バスを含む路線バス運行費補助金の交付、老朽化した鉄道設備等の更新に係る経費の一部負担等を行う。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	長電バス運行バス路線の維持・確保		4路線
	廃止代替バス路線の再編		3路線
	ふれあいバス・お出かけタクシーの再編		3路線 1エリア
	鉄道軌道輸送対策事業補助金		1件

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		53,404,000	109,435,000
補正予算		円			-10,281,000	-
合計		円		53,404,000	99,154,000	72,955,000
決算（見込）額 A	国庫支出金		円	1,851,000	2,330,000	2,958,000
	県支出金		円			
	市債		円		3,600,000	
	その他特定財源		円	7,309,087	1,408,000	947,000
	一般財源		円	39,554,437	91,816,000	69,050,000
職員数	正規職員	人		0.31	0.45	0.53
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		2,049,410	2,974,950	3,503,830
総事業費 A+B		円		50,763,934	102,128,950	76,458,830
市民1人当たりコスト		円		1,145	2,320	1,745

成果指標	アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
地域内フィーダー系統（ふれあいバス等）の利用者数	目標		54人/日	54人/日	71人/日
	成果		62人/日	60人/日	-
鉄道設備不良を起因とする鉄道事故発生件数	目標		ゼロ件	ゼロ件	ゼロ件
	成果		ゼロ件	ゼロ件	-
成果指標と目標値の設定理由	国土交通省に提出した「地域内フィーダー系統確保維持計画」に定める定量的目標とする。鉄道事故を防止するため、鉄道施設の適正な維持管理に係る経費を負担しているため。				

平成28年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	現在策定中の「中野市地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的な交通システムを構築する。						

